

トヨタ財団  
広報誌[ジョイント]  
October 2014

No.16

【特集】

新しいコミュニティの創造

本年度国内助成プログラムは、地域に開かれた仕事づくりを行う活動への助成を実施します。そこで特集では、広井良典氏の寄稿の他、助成対象者による「現場」からのレポート等を掲載。新しいコミュニティ創造と持続可能な地域社会のあり方を求め、未来への道筋を展望します。



**私** たちの人生は「きざし」に満ちている。もし「きざし」を感じることができなければ、私たちの人生はどれだけ味気ないことだろうか。

長い冬後に訪れる春のきざし。遠方から友が訪ねてくるきざし。何か新しい恋が起こりそうなきざし。人生の絶不調をようやく乗り越え、新たな一歩を踏み出せそうなきざし……。『きざし』は私たちの人生をワクワクさせる。

しかし「きざし」とは良いものだけではない。このところ朝の寝起きが悪いのは何かの病気の前兆だろうか。天真爛漫だった娘がこの頃ふさぎ込んでいるのは、学校で何かがあったのではないか……。ひとつの出来事がより深刻な問題のきざしとなっていることは少なくない。そのきざしに気づくか気づかないかが重大な岐路となる。

「きざし」に対する感受性のあり方は、それが良いきざしであれ悪いきざしであれ、私たちの幸せを大きく左右する。そして私が危惧するのは、私たち日本人の「きざし」を感じ取る力が格段に低下しているのではないかとことである。

**そ** れはまず「悪いきざし」の見過ごしである。まさにこの原稿を書いている時に、広島で豪雨による土砂災害が起こった。悲劇の後で私たちは多くの家々が非常に危険な場所に建っていたことを知ったが、開発業者も住民たちもその危険性を見逃していた。また青少年によるいじめや殺人事件が起こるたびに、そこにいたるまでには多くの前兆があったと指摘される。周囲の誰かはそのきざしに気づいたのだが、それが活かされずに悲劇へといたってしまう。それは過労死や自殺についても同じだ。彼や彼

「きざし」への感性とは、今ここには見えていないが私たちが危険から救ってくれたり、真の幸せへと導いてくれるものへの感受性と言ってもいいだろう。いったん計画され目標とされたものへの献身と達成を強い、いちど決まったことにはNOが言えず突っ走る。それはあの原発事故をもたらしたり、この社会で多くのうつや自殺を生みだす基盤ともなってきた。今こそ「きざし」に開かれた人生、社会を実現するべき時なのである。きざしを感じ取る力、そしてきざしを生みだす力を養いたい。それは哲学的な問いでもあり、実践的な問いでもある。理工系大

# きざしを感じ取る力 きざしを生みだす力

東京工業大学リベラルアーツセンター教授  
上田 紀行

女は明らかに妙だった、苦しんでいた、助けを求めていた。しかしそのきざしに気づくことができず、私たちはその無念さにうちひしがれるのである。

実はそれは「良いきざし」への感受性の低下と表裏一体をなしている。そもそも「きざし」とは変化への予兆である。今のままの状態がずっと続くならば、冬は冬のまま春のきざしもなければ、彼女いない歴何年の自分に大恋愛のきざしもないだろう。それは現在までの予測が裏切られる「意外性」を喜ぶ感受性であり、環境と自分の変化を受け入れる心である。

しかし私たちの社会は「意外性」を喜ばない方向へと向かっているようだ。あらかじめ計画されたことがどれだけ実現されたか、その達成度で人や組織を評価する、その人がどれだけ儲けたかで評価するといった、一元的な成果主義の影響もあるだろう。私の教えている東工大でも、「計画どおりの人生を歩む」ことが人生の成功であると思っている学生も多い。しかし、はたしてその人生は幸せだろうか。私は学生たちに語りかける。「まだ20年しか人生経験がなくて、東京近辺の進学校の環境しか知らない、世間知らずの若者が思い描いた人生を、まったく計画どおり残り60年生きていく人生がはたして成功だと思おう？」

**私** 自身、大学には理系で入ったものの、落第点のオンパレードと人生の悩みから落第し、カウンセラーに通い、しかし同じように留年していたゼミ生からインド旅行を勧められ……。 (以下略) という、意外性の道を歩んできた。別に誉められた人

学の東工大ではリベラルアーツ教育を重視する教育改革が進みつつある。そして社会の見えない苦悩を救いあげ、隠れたネットワークを顕在化させ未来の幸せの形を示すという、トヨタ財団がサポートするような社会的プロジェクトも、まさに「きざし」を生みだす大きな使命を負っていると云えるのである。

●うえた・のりゆき  
1958年東京生まれ。東京工業大学リベラルアーツセンター教授。兼任・社会理工学研究科価値システム専攻。文化人類学者、医学博士。主な著書に『生きる覚悟(角川SSC新書)』、『慈悲の怒り 震災後を生きる心のマネジメント』(朝日新聞出版)、『Qわたしの思考探究』(NHK出版)等がある。



Photo by Masako Hiraishi

麦秋の筑波に白竜現る。今号の表紙写真は国内助成「筑波山りんりん案内人」育成プロジェクトのメンバー、平石雅子さんの撮影によるもの。日く、活動中に訪れた船宮神社で社殿の脇障子に立派な竜の彫刻があるのを見つけ、写真に収めました。神社をあとにしてふと空を見上げると、風に吹き寄せられた雲が集まり、先ほどの竜のような姿が現れたのです。まるで竜神様が私たちのプロジェクトを応援してくれているように感じました。

## CONTENTS

- FIRST WORD ● 上田紀行  
きざしを感じ取る力 きざしを生みだす力 …… 2
- 特集：新しいコミュニティの創造  
「真の豊かさ」に向けた日本社会の歩みを ● 広井良典 …… 4
- 私たちの取り組み—国内助成プログラム助成対象者からの寄稿  
2009年度助成対象 ● 高砂樹史  
都市と島が共生する未来を夢見ながら …… 6
- 2011年度助成対象 ● 吉田大  
ふるさとをとりもどす「おむすび通貨」事業 …… 8
- 2012年度助成対象 ● 丹羽健司  
地域課題解決のために、山村が交流し助け合う …… 10
- 2012年度助成対象 ● 大塚茜  
人が生きる力を取り戻すためのキッチン …… 11
- 2014年度公募情報  
国内助成プログラム …… 13
- 地域社会(現・国内助成)プログラム プロジェクト活動実績評価 ● 足達英一郎  
「企業の社会貢献活動」を巡るトレンドとトヨタ財団の試み …… 14
- 国内助成プログラム東日本大震災特定課題・国際助成プログラム  
プロジェクトマップ・プロジェクト一覧 …… 16
- 多文化共生フォーラム in Nagoya  
多様性がもたらす豊かな地域社会へ …… 18
- 楠田 PO のブラジル便り⑨  
サッカーも政権も！ブラジルの難しい舵取り …… 21
- 「私」のまなざし⑩ 李梅  
コミュニティ参加型遺産保護手法の確立 …… 22
- トヨタ財団ジャーナル  
●2013年度国内助成プログラム助成金贈呈式を開催 他 …… 24

# 「真の豊かさ」に向けた 日本社会の歩みを

トヨタ財団は本年度国内助成プログラムのテーマを「未来の担い手と創造する新しいコミュニティ——地域に開かれた仕事づくりを通じて——」とした。地域資源を活用し、地域課題に取り組み仕事の創出とその担い手の育成をめざすことが趣旨である。本特集巻頭では、かつてトヨタ財団の同プログラム(旧・地域社会プログラム)選考委員を務めた経験をお持ちの広井良典千葉大学教授にご寄稿いただいた。広井氏には2009年大佛次郎論壇賞を受賞した『コミュニティを問いなおす』(ちくま新書)という著書があるが、今まさに、コミュニティのあり方を問いなおし、新しいコミュニティの創造へと足を踏み出すための知恵と勇気が社会に広く求められているのではないだろうか。

## ローカルなコミュニティへの大きな関心

ここ数年、ゼミの学生など若い世代を見ていて、「地域再生」や「ローカル」なものへの関心が確実に強まっているのを感じてきた。

たとえば、3年ほど前に大学を卒業して東京の大手企業で働いていた男子の元ゼミ生から先日連絡があり、自分はやはり地元の活性化に関わっていきたくないので、いまの会社をやめて郷里(岐阜の高山)の地場産業の企業で働くことにしたという。

最近の印象的な例では、もともとグローバルな問題に関心があり、1年間の予定でスウェーデンに留学していた女子の学生が、こちらで地元の活性化に関わっていきたくという理由で、留学期間を半年に短縮して帰国したという例があった。彼女の出身地は茨城県の石岡というところで、関東三大祭のひとつとも言われる「石岡の祭

り」が盛んな場所であり、この伝統行事の存在こそが、その学生の地元に対する愛着の大きな部分を占めていたという。

これらはほんの例示に過ぎず、似たような話は枚挙に暇がない。深い問題意識をもっていたり、あるいはもともと海外やグローバルな話題に関心をもっていた若者の相当部分が、地域再生やローカルなコミュニティに関することに大きな関心を向けるようになっていく。

こうした若い世代の志向について、最近の若者は「内向き」になったとか、「外」に出ていく覇気がないといった批判がなされることがよくあるが、これほどの外れな意見はないと私は思っている。「貿易立国」の名のもと、「アメリカ—日本—アジア」「中央—地方」といった序列や枠組みの下でのみ物事を考えてきた結果が、現在の地域の疲弊や空洞化、あるいはコミュニティの崩壊ではなかったか。以上のような若者の志向は、むしろ「日

本を救っていく」新たな動きと見るべきであり、それに対する政策的な支援策こそが求められている。

## グローバル化の先のローカル化

ところで、ではそもそもなぜ以上のような若い世代の「ローカル志向」が高まっているのだろうか。これにはいくつかの理由があるが、もっとも根本的な背景は次の点にあると私は考えている。

すなわち高度成長期を中心に、「拡大・成長」の時代においては、工業化というベクトルを中心に世の中が一つの方向に向かって進み、その結果、各地域は「進んでいる—遅れている」という単線的な時間軸にそって位置づけられることになる(東京は進んでいる、地方は遅れている等々)。

ところが現在のように、一定の物質的な豊かさが達成された「ポスト成長」の時代においては、そもそもそうした時間軸が背景に退き、逆に各地域のもつ固有の価値や風土的・文化的多様性に人々の関心が向かうようになる。単純化して言えば、時間軸よりも「空間軸」が前面に出るようになっていくのであり、それは「地域への着陸」の時代とも呼べるだろう。

加えて、工業化時代においては、鉄道の敷設にしても道路建設や工場配置にしても、ひとつの地域だけでは決められず、ナショナルつまり国レベルのプランニングが重要になるため、自ずと中央集権的になりやすい。しかしながら、現在はポスト工業化の時代であり、人々の関心は福祉や環境、コミュニティ、まちづくり、農業等といった分野やテーマに向かっている。例えばこれらはいずれも「ローカル」な性格のものであり、つまり現在という時代は「問題解決の空間的ユニット」がローカルなレベルに移っている時代でもあるのだ。

深い問題意識をもった若い世代のローカル志向はこう

した構造変化を背景とするものであり、言い換えれば、これからの時代は「グローバル化の先のローカル化」が進んでいく時代と言えるのである。

## 都市と農村の持続可能な相互依存へ

最後に、「地域の自立」とは一体何だろうか。通常、地域の自立というのは経済的ないし財政的な意味で使われ、たとえば財政破綻した夕張は自立しておらず、経済的に豊かな東京はもっとも「自立」しているという具合に語られる。

しかし本当にそうだろうか。環境政策などの分野で「マテリアル・フロー」、つまり食料やエネルギーの物質的な循環を指す言葉があるが、そうした視点から見れば、むしろ「自立」しているのは地方や農村部であり、逆に東京のような大都市は、それらの地域に食料やエネルギーを大幅に「依存」するかたちで初めて成り立っている。

福島や新潟という、首都圏から遠く離れた場所に東京電力の原発があるというのはこうしたこと象徴であり、「3・11」が明るみに出したのは、高度成長期以降の日本が忘れかけていた以上のような「都市—農村」の関係性だったと言える。しかも東京のような大都市圏は、食料やエネルギーを安い価格で地方や農村から調達しており、そこにはある種の不平等のメカニズムが働いている。したがって、一昨年スタートした自然エネルギーの固定価格買い取り制度やさまざまな農業支援のような再分配の仕組みを導入してこそ、都市と農村は「持続可能な相互依存」の関係性を実現できるのである。

トヨタ財団の今回の新たなプログラムは、以上に述べたような時代の要請に呼応するものであり、「真の豊かさ」に向けた日本社会の歩みがここから開けていくものになると期待している。



Profile

● 広井良典 ひろい・よし のり  
千葉大学法政経済学部教授。  
公共政策、科学哲学。著書多数。近著に『人口減少社会という希望—コミュニティ経済の生成と地球倫理』(朝日新聞出版)、『創造的福祉社会—「成長」後の社会構想と人間・地域・価値』(ちくま新書)などがある。

私たちの取り組み

国内助成プログラム助成対象者からの寄稿

国内助成プログラム(旧地域社会プログラム)の助成対象となった4つのプロジェクト代表者からの報告。さまざまな特色と方向性をもつプロジェクトの現状と課題、今後にかける意気込みなどについて、それぞれの現場から生の声をお寄せいただいた。

2009年度地域社会プログラム



都市と島が共生する  
未来を夢見ながら

●高砂樹史(小値賀観光まちづくり公社代表取締役)

〔助成題目〕海外離島初! コミュニティ型旅行会社起業による雇用創出事業—古民家再生事業とも連関させて

**アイランドツーリズム事業の立ち上げ**  
小値賀島は、佐世保港からフェリーで3時間以上かかる離島(大小17の群島)で、美しい自然のなか、田畑を耕して家畜を飼い漁に出る、昔ながらの半農半漁の暮らしが今も営まれています。自分の家でとれた野菜や魚を分け合い、よその子どもにも声をかけて地域ぐるみで子育てをする、まるで古き良き日本の姿がそのまま残されている「奇跡のような島」です。

しかし、日本社会の経済成長/一極集中という変化のなかで、小値賀町の人口はこの20年で半減し、すでに島民の2人に1人は高齢者です。日本の海外離島は、どの島も負のスパイラル(交通不便⇩観光などサービ産業未発達⇩人口減少⇩定期船の減便⇩交通不便)から抜け出せず、若者流出⇩少子高齢化から無人島へ……という問題をかかえており、小値賀島も例外ではありません。子どもたちは高校を卒業すると島の外に出て行く……。しかし、よく聞いてみると、家

事業です。最初は手探りでしたが「島の普通の暮らしがいちばん喜ばれる」ことを知って島のみなさんも自信を深め、民泊の輪も、7軒から40数軒にまで広がり、都会から修学旅行も受け入れられるような事業に成長しました。

修学旅行に来る中高生は、都市への人口集中第一世代の孫たちにあたります。祖父母世代が田舎から都会に就職などで移住してきた、彼らの親たち自身が都会の生まれ育ちなので、田舎をもっていません。それゆえ、島に来てやることなすこと全てが初めての体験なのです。釣り、牛の放牧、畑仕事、魚さばき、畳の座敷、仏壇にお供え、魚干物などの保存食作り、手作りお菓子……などなど、コンビニエンスストアがない半農半漁の自給生活をしている島の暮らしにびっくりして、「こんな暮らしがあるのか!」と感動します。



子どもたちによる民泊の様子とお別れの涙

そして、なにより感動するのは、彼らにとっては、おじいちゃんおばあちゃんといったような民泊民家さんから受ける「無償の愛」。まるで自分の子どものように、何をやるでもほめてくれる、優しく時には厳しく何でも教えてくれる、学校の成績でしか人間の価値を計れなかった彼らの価値観が変わり、「生きる力」に対する自信がわいてきます。だから、お別れのときには、たった1泊か2泊しかしていない民家の方々と抱き合い、涙し合い、再会を誓い合うのです。

地域づくりが輝き始めるとき

この他にも私たちは、トヨタ財団の支援を受けて成長発展させることができた「大人の島ぐらし体験事業」(再生古民家での宿泊やレストラン、島暮らし体験など)をはじめ、「無人島」での宿泊や体験事業、子どもキャンプなどなど、さまざまなプログラムを擁することができるようになりました。

また、「日本を代表する観光地域づくりプラットフォーム」と観光庁などからも評していただいている「おぢかアイランドツーリズムグループ」(NPO法人とまちづくり公社という2つの法人の総称を立ち上げ、島の観光のワンストップ窓口、観光地域づくり政策の立案などを経済的にも行政から独立した民間機関として、

業を継いで島に残りたがっていたのです。出ていった若者たちも「仕事があれば親元に帰りたい、故郷の島で子育てしたい」と考えていました。

「それなら観光事業で都会から人を呼び、外貨を稼いで若者雇用を創造しよう」と、行政や観光協会など島の志をとにもする人たちと体験交流型の観光、「島を丸ごと体験するアイランドツーリズム事業」を立ち上げました。

初めての体験に感動の涙

最大の「観光資源」は「島のあたりまえの暮らし」そのもの。小値賀島には、手つかずの美しい自然と、豊富な山の幸・海の幸があります。そしてなにより、人々が素朴な「もてなしの心」にあふれて優しく、島ならではのゆったりとした時間が流れています。これこそが、きっと都会で暮らしている多くの人の心を惹きつけるだろうと考えたのです。

その最も代表的なプログラムは島の民家に宿泊してもらい、島のありのままの暮らしを体験してもらう「民泊」(有料のホームステイ)



古民家ステイ

行政と協力しながら作り上げていくことができる体制を確立させてきました。

こうした観光地域づくりをはじめ、小値賀島が島ぐるみで進めてきたさまざまな施策(農業後継者育成、若者起業促進、特産品開発など)によって、若いUターン・イターン者が数百名規模で増加し、年間出生数が横ばいになるなど少子化にストップをかける目に見えた成果を生み出してきました。

これから日本社会は、歴史上はじめて人口減少社会を迎え、2060年には今よりも3割以上(4千万人)も少ない人口になると試算されています。そうした若者流出/少子高齢化による人口減少社会の中でこそ、小値賀町で進めている地域づくりが光をもつて輝き始めると確信しています。

「都市とムラ(島)の共生」、島の人間らしい暮らしや自然が都会人に癒しを与え、都会の経済力が島を活性化させ、ともに生きていくことができる社会。そんな未来を夢見ながら、「おぢかアイランドツーリズム」は進んでいきます。

ぜひ、皆さん、小値賀島へ遊びに来てください。(「おぢか島旅」<http://ojikajima.jp/>)



●吉田大（一般社団法人物々交換局代表理事）  
 「助成題目」もうひとつの市場経済メディアで農商工連携大作戦——支え合うローカル市場とおむすび通貨

## ふるさとをとりもどす 「おむすび通貨」事業

### 社会の根源問題としてのお金

社会にお金が必要とされるのは、等しくその価値が通用する交換媒体があることで、仕事の成果物を交換し合う効率が高まるからです。ところが現代では、そのお金がさまざまな弊害を生み出しています。たとえばコミュニティの衰退はコミュニティ内部への市場経済の浸透が原因です。

お金の問題を解決するために、これまでに世界各地で多数の地域通貨・補完通貨が生まれ、たとえばスイスではGDPの1%に迫る補完通貨を民間の金融機関が発行しています。集団内において仕事の成果物の交換を促進するためには、原則として、集団外部で通用するお金の換金できず、貯蓄機能が制限された

提携店ステッカー

おむすび通貨  
 提携店  
 利用上限 50%

ものでなければなりません。しかし、こういった原則が適用された地域通貨・補完通貨は日本円に比べて損だと思われがちなため、普及させることは容易ではありません。そういう厳しい状況ではありませんが、私たちは、お金の問題は社会の根源問題であると考え、2010年から「おむすび通貨」という地域通貨・補完通貨の普及事業に取り組んでいます。

「おむすび通貨」は「おにぎり通貨」と呼ばれ間違えられることがあります。人と人、人と自然を「むすぶ」という意味を込めて「おむすび通貨」という名前になりました。

### 米農家や自然に対する感謝

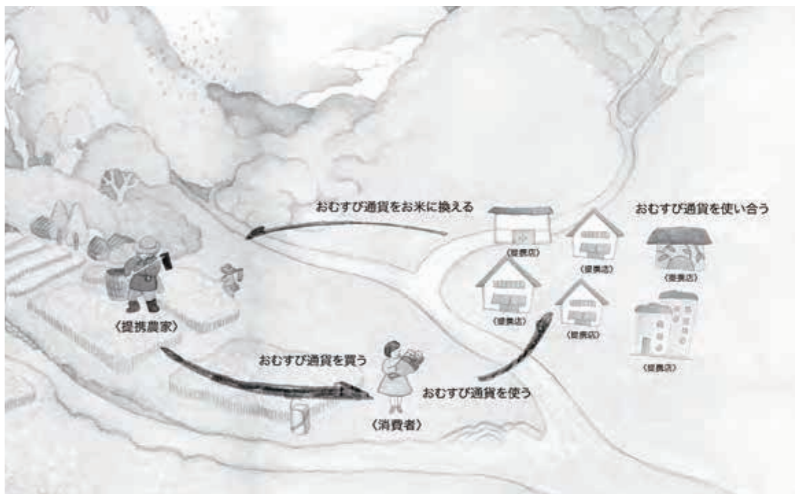
「おむすび通貨」の特長は、地域の米で価値担保することにより、換金も貯蓄もできないという地域通貨・補完通貨のデメリットを補っていることです。つまり、日本円には換金できないけれど、最後はお米に交換でき、食べる分以上のお米を貯めることは無

読者のみなさんは、喫茶店で飲む珈琲の価値は、茶碗何杯分のご飯になるお米の価値と同じくらいだと感じるでしょうか？ 私が講義などで同じ質問をすると、回答の平均は3〜5杯になります。しかし、市場価格で計ると、お茶碗10〜20杯分のご飯になるお米と珈琲一杯が等価ということになり、市場価格で計られる価値と、人間の価値観で計られる価値とは大きなずれがあります。おむすび通

貨を用いた取引で受け渡されるのは、消費者という合理的経済人が忘れてしまった、私たちの命を育む米農家や自然に対する感謝の気持ちかもしれませんし、同郷の親しみなのかもしれません。また、おむすび通貨は、通貨が流通する集団として地域の中小企業を設定しています。これは家業的な中小企業の存続がコミュニティと人間にとって重要だと考えているから



2013年に豊田市で開催された「とよたこども商店街」の様子。子どもたちが「お店屋さんごっこ」や「オシゴトごっこ」に参加して、本物のお店で使えるおむすび通貨を手に入れながら仕事や買い物体験することができる。



意味ですから、貯蓄機能が制限されて交換が促進されるという仕組みです。そして有効期限終了後には、おむすび通貨が地元のお米に交換されるため、農商工連携と地産地消が進み、循環型の地域経済が発展することになります。

おむすび通貨は、実体がお米であり、価値単位を「大きなおむすび1個分の米」に設定していることから、「〇〇むすび」「1むすび」「50円」というおむすび通貨の単位で表される取引額は、価値尺度としての数字を超える何かを受け渡す感覚を呼び起こします。

です。家業的な中小企業はコミュニティと文化の担い手です。また誰しも自分の役割が大きくなるほど自分の存在意義を感じるようになりますので、企業規模が大きくなるほど、金銭目的以外に働く意義を感じにくくなってしまいます。会社で居場所がなくなり、家族や地域といったコミュニティにも居場所がなくなっている傾向は、自殺者や精神疾患の増加と決して無関係ではありません。

### 子どもたちの元気な街

トヨタ財団の助成を受けて提携店勧誘を進め、現在は豊田市を中心に300事業所以上でおむすび通貨を使えるようになっていきました。昨年来、提携店の増加ペースが速くなっています。提携店とおむすび通貨の流通量を同時に増やす原動力になっているのが「こども夢の商店街」というイベントです。「こども夢の商店街」では、小学生が自営業者として商店を開業したり、公務員やサラリーマンとして働くこととおむすび通貨を稼ぐことができます。普段は閑散としている商店街などに突如として子どもたちの元気な街が出現するのですから、そのインパクトは抜群で、小学生の店で買い物をするために多くの大人がおむすび通貨を購入しています。

おむすび通貨の通貨としての実用性はまだまだ低い状況ですが、自分の居場所がある「関係の場」こそが「ふるさと」と考え、「自然と結びついたふるさとのある社会」をとりもどすための補完通貨として「おむすび通貨」をこれからも発展させていきたいと思えます。



## 地域課題解決のために、山村が交流し助け合う

●丹羽健司（NPO法人地域再生機構木の駅アドバイザー）

「助成題目」兄弟木の駅プロジェクト——共通の地域課題解決のために木の駅に取り組み山村が交流し、悩みを分かち合い、育て育ち合う「結」の構築

### 木の駅の仕組み

「こんな寒い日にヤコタツに入って、まだぬるいなあ」なんちゃってスイッチを強に切り替えているのがオチさ」。愛知県東栄町の伊藤勝文さん（78歳）は、軽トラから丸太を下ろしながら昨年の自分を笑い飛ばす。伊藤さんたちのグループはこの日だけで軽トラ21台、約10tの木材を木の駅に運んだ。

全国各地で木の駅プロジェクトが始まっている。「木の駅」は、不揃いの林地残材や間伐材を相場（1t20000〜30000円）より少し高い価格（40000〜60000円）で買い取り、大型スーパーでなく地域の商店だけで使える地域通貨で支払う仕組み。買い取られた原木は製紙用チップや燃料薪として出荷される。「軽トラとチェーンソーで晩酌」を合言葉に、あまり規格を気にせず農産物を道の駅に出荷するように、気楽に山から木を出してお小遣いにして森と地域を元気にしていこうというものだ。その運営は木の駅実



とうえい木の駅の伊藤さんたちの荷降ろし作業

行委員会のように中学校区ほどの単位で住民により自主的に組織され、その中で財政運営からルールなどすべてが議論・決定され、発生する逆ザヤ（過払い分）は寄付をはじめ助成金、森林環境税など多様な手法で補填されている。

木の駅は2009年岐阜県恵那市で始まり、瞬く間に鳥取県智頭町、愛知県豊田市はじめ全国に広がり40か所を超え、最近各地で同時多発的に誕生しているのも、もはや正確な数字は把握できないでいる。こうして毎年倍増する木の駅が、ちょうど子沢山の大家族の兄弟のように互いに助



全国各地に広がる木の駅

け合い、見守りあいながら育つように、また次なる命の誕生を祝うような関係づくりを目指して「兄弟木の駅会議」は始まった。

### 悩みを持ち寄り、助け合う

木の駅の立ち上がりは、地域の有志が集まり、勉強会を開くことから始まる。準備会・実行委員会をつくり、説明会を開き、参加者を募集し、リハーサルを行う。資金はどうする？ 出荷先はどうする？ 地域通貨はどうする？ わからないことばかりだ。見本の規約やマニュアルは公開されてはいるものの、結局皆で知恵を持ち寄りながら進めるしかない。ひとり暮らしの高齢山主をどう支えるか、Iターンの若者の参加方法は、これ以上村のお店を減らさないためには、村の温泉を薪ボイラーに変えたら……、議論が進む。こうして半年から1年の準備を経て地域に木の駅が立ち上がる。これまで静かだった山に

チェーンソーが響きはじめ、丸太を満載した軽トラが往来し、暗かった地元商店に明かりが灯るようになったという声で苦勞が報われる。これが各地で繰り返されている。

しかし、維持も発展も一筋縄ではいかない。それぞれの過程で困惑や不安などが浮かんでくる。それを持ち寄り、先発の木の駅間で、さらに準備中の木の駅との間で交流できればもっとスムーズに展開することができると考えた。まずウェブサイトを充実させ、木の駅関連情報から各地の木の駅の概要や連絡先までわかるようにした。日常的な相談は、立ち上げのイロハから視察の仲介、需要

開拓、機材導入まで、木の駅の駆け込み寺と化した。顔の見える形で木の駅間の交流をできるように昨年の7月、9月は名古屋市中、12月は鳥根県吉賀町で3回の木の駅会議を持ち、基本的な課題（地域づくり、仲間づくり、新規支援）とタイムリーな話題（薪ストーブ・薪ボイラー、林野庁事業の活用等）を持ち寄り、課題解決についての協議と懇親を重ねた。今年の3月には岐阜県上石津町で第3回木の駅サミットを開催、各駅の自慢と弱さを公開しあった。

きれいになり村に賑わいが戻った。月数万円の収入がリタイヤ組のこずかいを増やし、Iターンの者の暮らしを下支えした。何より地域の仲間づく



第3回木の駅サミット in 上石津町

りが広がり、困った時に助け合える兄弟が全国にできたのがうれしい。

## 人が生きる力を

### 取り戻すためのキッチン

●大塚茜（特定非営利活動法人 和理理事長）

「助成題目」京都発「キッチン Nagomi」プロジェクト——新しい日常創出のための交流と就労の場づくり



### 気持ちを分かち合う場所として

特定非営利活動法人和東日本大震災が発災した当時、特定非営利活動法人ハイビスカ

スのスタッフがボランティアとして活動を始めました。高齢者への配食事業と認可外保育施設を運営しておりますので、京都への避難者の方にもご利用していただければ、と考え

たのですが、それよりも子連れで気兼ねなく集まり、情報を仕入れたり、仲間を見つけたり、故郷の言葉で語り合ったり……などと、同じ避難者としての気持ちを分かち合う場所が欲しいという声があり、それに応える形で常設の避難者専用交流スペース「復興サロン和Nagomi」を開設したのが平成23年10月のことでした。

### 自らの意思で自らの人生を

京都府の支援政策の協力もあり、たくさんの方がサロンを訪れ、泣いたり怒ったり、繰り返しあの日のこととそれから数日間の避難生活について語られます。ここに来て初めて自分の気持ちと向き合った、言葉にできた、



地域社会(現・国内助成)プログラムプロジェクト活動実績評価

「企業の社会貢献活動」を巡るトレンドとトヨタ財団の試み



● 足達英一郎  
株式会社日本総合研究所理事

企業と「社会貢献活動」

日本経済団体連合会社会貢献推進委員会と1%（ワンパーセント）クラブでは、1991年から毎年度、会員企業を対象に「社会貢献活動実績調査」を行い、その結果を公表している。およそ400社から回答を得た直近の公表結果（2013年10月）では、2012年度の社会貢献活動支出額が1社平均4.46億円となり、東日本大震災関連の支援活動に多額の支出があった前年度に比べれば減少したものの、震災以前の水準とほぼ同じであったことが報告されている。東日本大震災関連支出を除いた額が1社平均4.10億円、2年連続回答企業では前年度比2.8%増の4.74億円という結果となった。

企業は、さまざまな道筋で社会と繋がっている。多くの企業では、不特定多数の法人や個人が顧客であり、製品サービスを通じて社

会と繋がっている。従業員という視点でも、企業は人々の暮らしの糧を支えている。グローバルな大手企業ともなれば、何十万人と

いう従業員が、連結ベースで一企業に連なる。企業が支払う税金も、企業が社会に繋がる道筋だといえる。公的セクターの活動コストの一部を、企業も受益者として負担しているということである。そして、製品サービス、雇用、納税といった本業起源の道筋から少し距離を置いて、企業が社会に繋がるようとするのが「社会貢献活動」だと位置付けられよう。

■ 支援する公益活動により積極的に関わろうとするトレンド

ただ、「社会貢献活動」という企業と社会の繋がりに方について、常に議論が巻き起こるのは、「企業の側は、どこまで効果を追求すべきか」という問いへの答えである。

たとえば、企業が自らの意思に基づき公益

し、これを踏まえたいうえでバリューチェーンと競争環境を改革することによって、企業と社会双方がメリットを享受できる」と説いた。同時に、コスト意識で行われるフィランソロフィー（慈善事業）やCSR活動に批判的な立場を明らかにした。

もちろん、このほかにも、リーマンショック以降の世界的な企業業績の低迷、SROI（社会的投資収益率）などに代表されるプロジェクトの社会に対する影響を測定する方法論の普及などの要因が同時に存在しよう。

■ トヨタ財団の地域社会(現・国内助成)プロジェクト活動実績評価の試み

筆者の所属する株式会社日本総合研究所では、トヨタ財団からの委託を受け、2013年度に2008年度〜2011年度に助成を行った93プロジェクトについての、活動実績の評価を行った。助成先から提出された実施報告書の内容と助成先から得たアンケート調査の回答を元に、当該助成が、社会に対してどの程度のポジティブな影響を及ぼしたかを計測しようとする試みであった。

具体的には、各助成プロジェクトを、取り組もうとする地域課題別に「経済」「社会」「文化・環境」「教育」に分類し、各々「地域の経済が活性化されたのか」「地域住民の自立・自助や住民同士の共生・共助が進んだか」「地域文化（環境）の継承と創造（再生）がされたか」「地域を支える人材が育まれたか」の観点（課題別評価指標群）から実績を評価してスコアを与えた。同時に、「当該プログラムを継

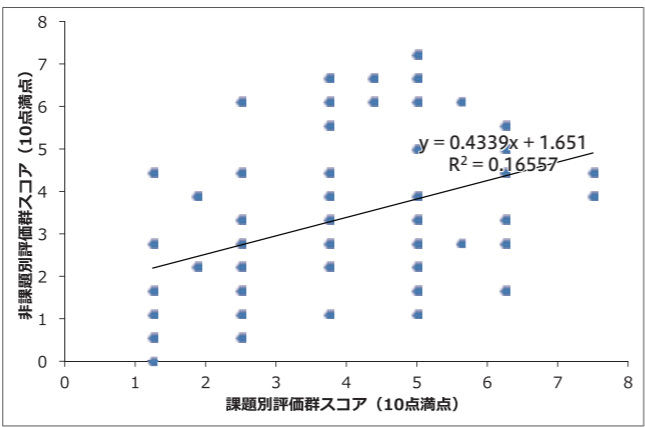


図1 助成を行った93プロジェクトの評価スコア分布

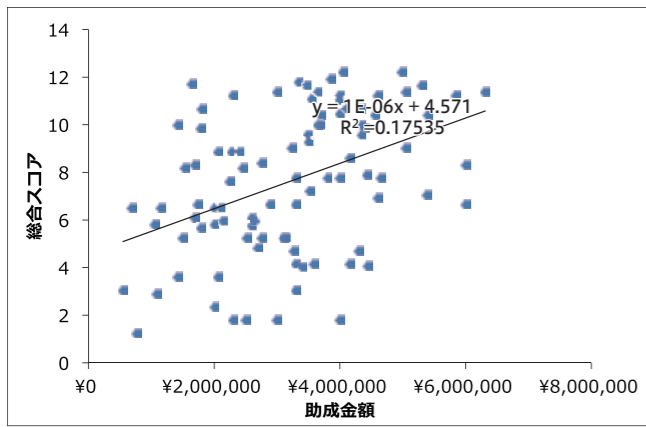


図2 助成を行った93プロジェクトの評価スコアと助成金額の関係

活動に金銭・財産を供与する際に、「その内容に、とやかく口を差し挟むべきではない」という意見があり、反対に「積極的に内容を審査し、より優れた影響を生み出すための働きかけを重ねるべきだ」という意見がある。また、「社会貢献活動の事実を売名行為に利用するのは望ましくない」という意見がある一方、「営利企業が本質である以上、直接、間接の企業へのポジティブな影響を意図することは当然だ」という意見もある。

こうした意見には、それぞれに論拠があり、簡単に合意が得られそうな見通しもない。ただ、振り子が振れるかのように、世の中や企業自体が、どちらの方向性をより支持する傾向を強めるかといった、一種のトレンドは存在するように感じられる。

そして、この数年の傾向を観察すれば、公益活動に金銭・財産を供与する社会貢献活動において、①企業（もしくは企業財団）は公益活動の担い手、内容、効果により関与を強めようとしていること、②企業は公益活動と本業との関連性により関心を強めようとしていることがうかがえる。

こうしたトレンドを生むバックボーンとしては、マイケル・E・ポーター（ハーバード・ビジネススクール教授）とマーク・R・クラマー（ハーバード大学ジョンF・ケネディ行政大学院上級研究員）が著わした「競争優位のCSR戦略」（2006年）という論文の出現などがある。ポーターらは、「数ある社会問題のなかから、企業として取り組むことで大きなインパクトがもたらされるものを選択

図1には、助成を行った93プロジェクトのスコア分布を示す。また、図2には助成を行った93プロジェクトのスコアと助成金額の関係を示す。こうした一定期間の助成プロジェクトの活動実績評価は、助成計画の策定や実施方法の改善の材料として役立てることができよう。また、助成プロジェクトの採択と助成金額決定の妥当性を検証するものとしても活用できるだろう。

わが国有数の助成規模とプログラムオフィサー数を擁するトヨタ財団においても、「社会貢献活動を具体的に把握しよう」とする意志を、今回の委託調査を進める過程で筆者は強く感じ取った。対象は地域社会(現・国内助成)プログラムに限定したものであり、評価手法も必ずしも完全なものとは言いつれないが、「社会貢献活動」に継続的改善の視点を盛り込もうとするトヨタ財団の姿勢には賛同の意を表したい。同時に、2014年度の国内助成プログラムへの助成先に、プロジェクトの効果を常に意識し、工夫を重ねる応募者がひろく採択されることを期待したい。



# 国際助成プログラム プロジェクト一覧 2014

2014年度に採択された国際助成プログラム[14件]のプロジェクト一覧です。

## ① 高齢者が支え、支えられるコミュニティ

代表者氏名	題 目	助成期間
東田 吉子	高齢者のヘルスケアに関する効果的な地域ネットワークの構築 — タイ、チョンブリ県、サンスク町と長野県佐久市との建設的な施策の検討	1年
河森 正人	小規模多機能拠点を中核としたケアのコミュニティづくり	1年
グエン・チ・キム・ホア	ベトナムの高齢者のための社会福祉を保障するための福祉センターの役割	1年

## ② 外国にゆかりを持つ人たちを受け止めるコミュニティ

代表者氏名	題 目	助成期間
ジダバ・ミーピエン	タイの非熟練労働者の社会的包摂性を高める	1年
青木 理恵子	包摂的なコミュニティ保健医療システムの構築 — タイと日本の経験から学ぶ	1年
ノンギャオ・ナワラット	多文化教育の声をつなぐ — タイ、チェンマイでの移住労働者の子どものために	1年

## ③ 再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み

代表者氏名	題 目	助成期間
中山 琢夫	再生可能エネルギーによる地域再生に向けた地域の価値創出、ビジネスモデル、その東南アジアへの移転可能性	1年
馬場 健司	資源間のトレードオフを考慮した地熱発電の導入によるコミュニティづくりの日本と東南アジアでの相互学習	1年
鈴木 亨	北海道の再生可能エネルギーと地域活性化 — 推進制度の成果と課題を全国・アジアに発信	1年
石井 勇	小水力エネルギーを活用した「コミュニティ協同組合」の構築 — インドネシア・西ジャワ州と宮崎県五ヶ瀬町での人的交流を通じて	1年
グエン・チ・ホアン・リエン	フィリピン及びベトナムにおける再生可能エネルギー開発調査 — 地方コミュニティへの再生可能エネルギー導入基準開発に向けて	1年

## ● 継続助成分

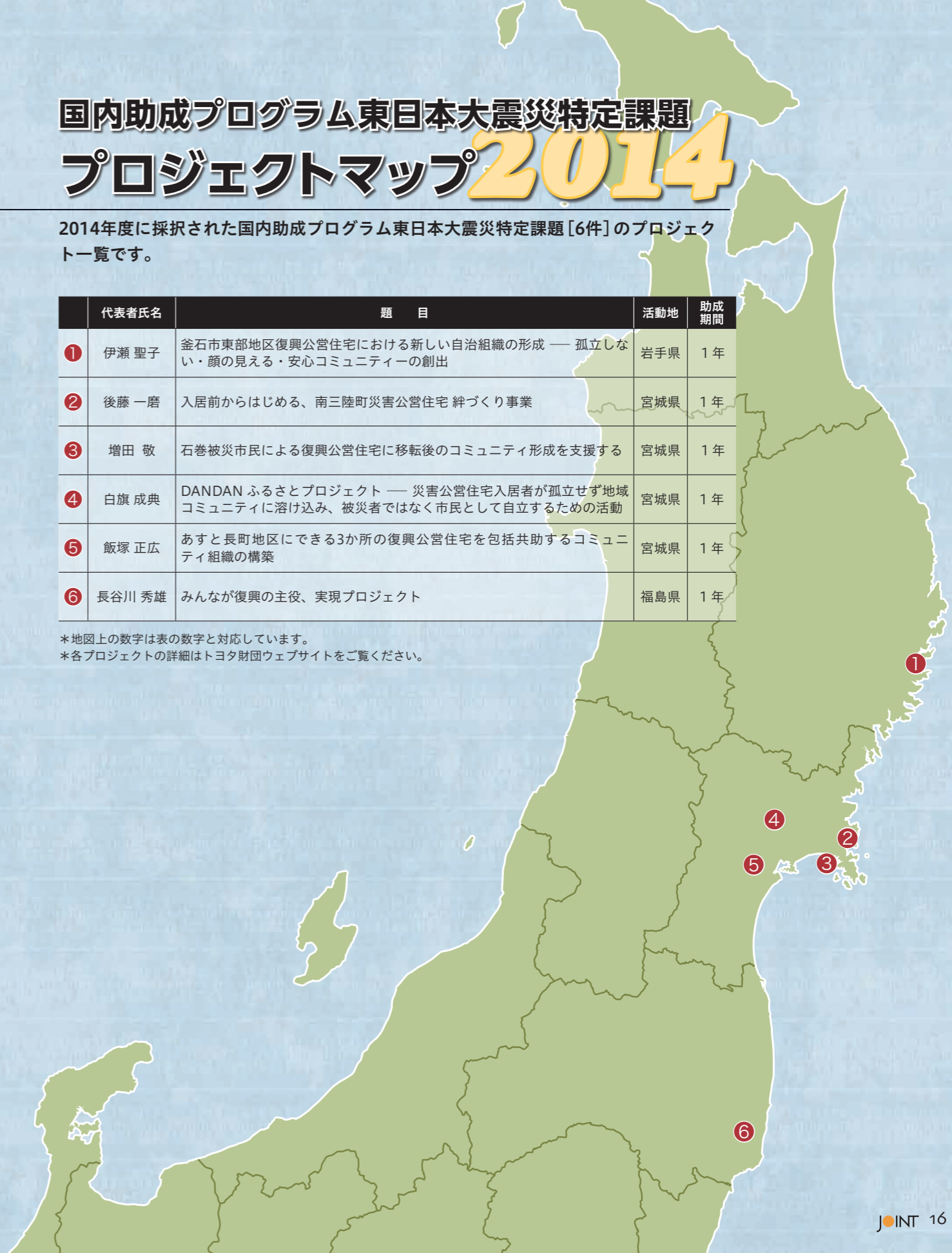
代表者氏名	題 目	助成期間
安里 和晃	高齢者ケアの供給系の再検討と多国間枠組みに向けたネットワークの形成	2年
吉富 志津代	バイリンガル環境で育つ子どもたちの言語形成に考慮した教育環境整備事業 — 韓国との連携で広げるネットワーク構築へ	2年
松浦 正浩	再生可能エネルギー分野における合意形成実務家のアジア太平洋ネットワークの構築	2年

# 国内助成プログラム東日本大震災特定課題 プロジェクトマップ 2014

2014年度に採択された国内助成プログラム東日本大震災特定課題[6件]のプロジェクト一覧です。

	代表者氏名	題 目	活動地	助成期間
①	伊瀬 聖子	釜石市東部地区復興公営住宅における新しい自治組織の形成 — 孤立しない・顔の見える・安心コミュニティの創出	岩手県	1年
②	後藤 一磨	入居前からはじめる、南三陸町災害公営住宅 絆づくり事業	宮城県	1年
③	増田 敬	石巻被災市民による復興公営住宅に移転後のコミュニティ形成を支援する	宮城県	1年
④	白旗 成典	DANDAN ふるさとプロジェクト — 災害公営住宅入居者が孤立せず地域コミュニティに溶け込み、被災者ではなく市民として自立するための活動	宮城県	1年
⑤	飯塚 正広	あすと長町地区にできる3か所の復興公営住宅を包括共助するコミュニティ組織の構築	宮城県	1年
⑥	長谷川 秀雄	みんなが復興の主角、実現プロジェクト	福島県	1年

\*地図上の数字は表の数字と対応しています。  
\*各プロジェクトの詳細はトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。



# 多様性がもたらす豊かな地域社会へ

8月23日(土)、24日(日)の両日、名古屋国際センターにて「多文化共生フォーラム in Nagoya」多様性がもたらす豊かな地域社会へを開催しました。

トヨタ財団は2013年度国際助成プログラムで、6つの多文化関連プロジェクトへの助成を行いました。念頭に置いていたのは、多文化共生に関わる多様なアクターが互いに学びあい、共に課題解決に取り組むことです。これらの助成と並行して、2013年末からは、多様な文化的背景を持つ外国人と共に、どのような社会を目指すのかを考える研究会も開催してきました。

今回のフォーラムは、研究会の成果をまとめるだけではなく、議論を通じて共通課題を認識し、その解決に向けた新たなネットワークを生み出すことを目指したものです。具体的には、多文化共生に関わる行政関係者が現場の声を聞き、現場で奮闘する実践者が行政の事情を知る場を作ることです。そこで生まれるネットワークは、トヨタ財団が個別に行ったプロジェクト助成との相乗効果にもつながると考えました。

二日間の参加者は述べ300名を超え、中央省庁や自治体などの政策担当者、現場で奮闘するNPOや当事者、国内外の研究者などが活発な議論を交わし、多くの出会いがありました。本稿でその概要をお知らせします。

## 今日からはじめる多文化共生

一日目は「今日からはじめる多文化共生」をテーマに、主に外国人の視点から見た日本についてのディスカッションがありました。パネリストに迎えたのは、スリランカ出身で羽衣国際大学准教授の「にしゃんたさん」と、イラン出身の女優・タレントであるサヘル・ローズさんです。ダイバーシティ研究所の田村太郎代表理事が聞き手となり、お二人が日本に長く暮らすなかで体験したさまざまなエピソードを引き出しました。ディスカッションに先立ち、にしゃんたさんが、日本に暮らす外国人と日本人のご近所付き合いをユーモアたっぷりに描いた創作落語を披露し、会場は大変なごやかなムードに包まれました。

最近の日本の変化についてお二人が話されるなかで、ムスリムに必要なハラール食品を揃える店が増えてきたこと、留学生がすぐに就職を決められることも多いこと、という点が挙げられました。しかし、そうしたポジティブな変化の一方で、外国人からの「こうしたほうがよいのでは」という意見具申が批判と受け取られ、「日本が嫌なら帰

れ」という短絡的な反応もある、という指摘もありました。どちらの指摘に対しても、会場にはうなづく方が多く見られました。

その後の講演のなかで、田村さんは現在約100万人の外国人が居住している日本の状況に触れました。また、そうした多様な背景を持つ人々を、施策の「受け手」としてだけでなく、「担い手」として見るべきという考えを述べました。こうしたことに、多くの参加者から「知らなかった」「新鮮な視点だった」というコメントが聞かれました。外国出身のお二人のパネリストと、長く多文化共生に取り組まれてきた田村さんのお話は、多文化共生が「いまここにあること」を、参加者があらためて考える機会になったようです。

## 多文化共生の未来

「多文化共生の未来」と題した二日目は、各地での多文化共生の取り組み事例の紹介を中心に、専門的な内容も含んだ議論が行われました。

冒頭の基調講演のなかで、明治大学の山脇啓造教授は、多様性を生かした地域づくりが重要だと指摘しました。続く分科会では、学校などの教育現場で多文化共生に関わる方や、行政関係者、研究者からの報告がありました。さまざまな分野で積み重ねられてきた多文化共生の取り組みとその成果や、今後の課題などが共有され、ワークショップや質疑応答が各会場で活発に行われました。

### 分科会1：公教育のなかの挑戦

愛知淑徳大学の小島祥美准教授がモデレーターを務めた分科会1では、公教育に関わるパネリストから、外国にルーツを持つ子どもたち

の教育について、現場での取り組みと経験が共有されました。

パネリストの愛知県岩倉市日本語・ポルトガル語適応指導教室の村瀬英昭室長からは、学校カリキュラムの中での母語教育の事例紹介、太田市教育委員会学校教育課の今井東課長補佐からは、バイリンガル教員採用とその後の経緯についての報告がありました。アメラジアンスクール・イン・オキナワのセイヤーみどり校長からは、当事者として自らが創立した同スクールの経緯などが説明されました。また、同スクール卒業生のテイラーアンナさんからは、自身の体験に基づいたお話がありました。

コメントーターを務めた大阪大学の吉富志津代特任准教授からは、外国にルーツを持つ子ども達の課題は、日本の教育全体における課題とその解決に向けた指針も含んでいるという指摘がありました。また、地域の特性に応じたサポートを行うことで、不登校の子どもの減少などの成果につながっているという点も挙げられました。

### 分科会2：政策とコミュニティ

筑波大学の明石純一准教授がモデレーターを務めた分科会2では、行政、企業、NPOや当事者が、協力して多文化共生に向けた取り組みを行っている事例が報告されました。

群馬大学の結城恵教授からは、自身がリードするコミュニティとの協働による大学での人材育成の事例が紹介されました。東京都清瀬市の石川秀樹市議会議員は、国や自治体の法制度や条例と、限られた財源などの事情やNPOと協働する清瀬市の取り組みについて触れました。静岡県浜松国



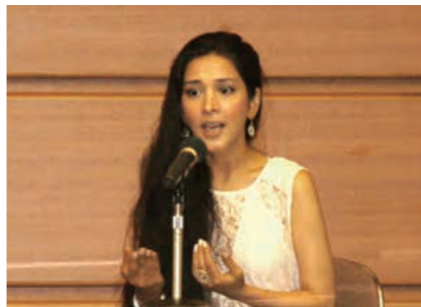
基調講演をする山脇啓造明治大学教授



2日目冒頭の挨拶をする遠山敦子トヨタ財団理事長



講演をする田村太郎ダイバーシティ研究所代表理事



イラン出身の女優・タレントであるサヘル・ローズさん



スリランカ出身で羽衣国際大学准教授の「にしゃんた」さん



開会挨拶をする矢野秀則(公財)名古屋国際センター理事長

際交流協会のキクヤマリサ多文化共生コーディネーターからは、外国人のニーズを意識し、防犯情報発信やビジネス・セミナーなどの多様な取り組みを行っている旨の報告がありました。

コメンテーターの韓国・聖公会大学の梁起豪教授からは、日・韓の多文化共生への取り組みについて、「韓国は政府からのトップダウン、日本は民間からのボトムアップ」という異なるアプローチを取っているとの指摘があり、どちらも長短があるために、双方が互いに学び合うことが必要という考えを述べられました。

### 分科会3:「つなぐ」人

人と企業、自治体などをつなぐことの重要性に着目したのが分科会3です。仙台国際交流協会の菊池哲佳さんをモデレーターに、多様な形で「つなぐ」ことに取り組んでいる事例の報告がありました。

外国人の子ども・サポーターの会の田所希衣子代表、名古屋大学とよた日本語学習支援システムの北村祐人システム・コーディネーター、神奈川県藤沢市外国人市民会議の崔英善コーディネーターという3名のパネリストと、コメンテーターの明星大学の渡戸一郎教授とのインタラクティブも交えた議論が行われました。

田所さんは、相談を受けて子どもへの日本語教育に取り組む組織を立ち上げるようになった自身のご経験から、生徒や先生、サポーターが互いにつながることの重要性を強調しました。北村さんからは、自身が担っている企業・行政・大学・地域住民をつなげる仕組み作りについての説明があ

りました。当事者でもある崔英善さんは、主に自治体と外国人住民のあいだに立って両者をつないでいる活動に触れ、自らも「在日外国人のロールモデルを示していきたい」との抱負を述べました。

### 未来の地域コミュニティに向けた名古屋メッセージ

最後の全体会では、「未来の地域コミュニティに向けた名古屋メッセージ」が、満場の拍手によって採択されました。このメッセージは、「性別や年齢、国籍などのちがいがいにかかわらず、誰もが活躍する地域社会を築いていかなければならない」という共通認識のもとで、「国、自治体、NPO、企業、大学など多様な組織や市民が共に議論し、連携を深め、そうした実践を全国に広げ、世界に開かれた新しい社会をつくること」を目指したものです。

### 新たな協働に向けて

フォーラムの二日間を通じて、自治体、NPO、大学その他のさまざまな立場で多文化共生に取り組む人々が新たに出会い、交流を深める様子があつた。これをきっかけに共感にもとづく新たな協働の芽が育まれ、課題解決につながっていくことを期待します。

本フォーラムは、(公財)名古屋国際センターというパートナーとの協働によって実現できたものです。共催者の(公財)名古屋国際センターに感謝申し上げます。今後もさまざまな分野において新たなチャレンジを行っていききたいと考えます。

ワールドカップが終わりまして。

私自身は期間中、仕事の合間を縫って日本戦一試合を含む計三試合をスタジアムで観戦し、他の試合についてもテレビやスクリーンの前でブラジルの友人たちと愉快地飲んで騒ぎながら過ごし、この一か月を存分に満喫することができました。



クイアパにて、日本対コロンビア。前半終了間際の岡崎選手の同点ゴールには、一瞬ミラクルを信じたのですが……

ルテージの上がりっぷり。特にブラジルの試合前ともなると、道行く人々の大部分がセレソン(ブラジル代表のユニフォームを着込み、友人の家やお気に入りのバーに向かいます。基本、学校や会社も休みになるので、車がないと移動しようにもタクシーやバスすらつかまえることができません。ひとたびブラジルの得点が決まると、そこから爆竹の音が鳴り響きます。こちらに来て、想像していたブラジルと随分違うことに驚かされる毎日でしたが、セレソンに対するブラジル人の反応は、ほとんど唯一、日本で想像していた通りの光景だったと言えるかもしれません。

●文・写真/楠田健太  
(トヨタ財団プログラムオフィサー)



サンパウロにて、ファンフェスティ(パブリックビューイング)への道すがら。ブラジルのワールドカップは10番の負傷欠場とともに終わりました。

さて、ワールドカップ観戦に伴うチケット代やホテル代、航空券代などは私にとって欠かせない貯金を切り崩す大きな出費でしたが、事情はブラジル人にとっても同じ。ある調査によると、スタジアムで観戦したブラジル人の実に9割が、いわゆる富裕層と呼ばれ

る人々だったとか。そしてよりによってブラジル現政権は、低所得者層優遇とも言われる諸々の経済政策により、人口的にはマイノリティに属する富裕層からの評判が極めて悪いのです。結果、皮肉なことに、大会の開催を強力に推進してきたジウマ大統領がスタジアムに姿を現し、スクリーンに大きく映し出されるたびに、スタジアム内では大多数を占める富裕層の観客から、容赦のないブーイングを浴びせられることになりました。もしブラジルが優勝を果たし、セレソンのヒーローたちとともにトロフィーを掲げることができたなら、その不人気イメージを払拭できるまたとないチャンスだったのですが、準決勝、3位決定戦と、これまで誰も見たことのない歴史的な惨敗により、その目論みは外れてしまいました。

今後、セレソンも政権も、難しい舵取りが求められることでしょう。ここブラジルでは、選挙に行くことは権利ではなく義務とされています。この10月、ワールドカップと同じく4年に一度行われる大統領選で、ブラジルの人々はどうのような判断を下すのでしょうか。それでは、また—— Ate a próxima!



未来の地域コミュニティに向けた名古屋メッセージ案を読み上げ、採択決議をした



全体会では各分科会で挙がった意見をモデレーターが発表した

# 読

者にとってシルクロードといえは、胡漢民族、貿易など多くのことを思い起こされるに違いない。シルクロードは仏教伝来の道の一つでもあり、その沿線にはさまざまな規模の石窟が点在している。本プロジェクトの対象である麦積山石窟はそのうちのひとつで、甘粛省東南部に位置し、収穫した麦束を積んだようなユニークな形をしている。約1600年前から開鑿が始まり、7200体あまりの塑像と1000mの壁画が残ることから「東方彫塑館」と呼ばれ、彫刻史上、絵画史上研究価値が高い。1915年日本人研究者大村西崖氏がその著書『支那美術史彫塑編』で紹介したのを皮切りに、地元学者である馮国瑞氏が、長い間人跡を絶っていた麦積山に登ってはじめてその姿を世に公開した。そして、2014年6月、『シルクロード・シルクロードの最初の区間、天山回廊の交易路網』において世界遺産登録を果たした。

**麦** 積山の麓には集落がいくつかあり、およそ8000人の住民が暮らしている。農作業に従事している住民の他、麦積山という文化財となんらかの形で関わりを持つ住民は食堂の経営、観光グッズや土産ナッツと果物やお香の販売、解説案内、写真撮影など山の麓で生活を営んでいる。中国には「靠山吃山」という諺があるが、これは、山のそばに住めば山に頼って生計を立てるという意味である。まさにこの言葉は、この地の人々を指しているように思える。

一方、年々知名度が上がる麦積山には年間延べ15万人の観光客が訪れており、数年前から風景管理局という政府部門が入場料の徴収、コアゾーンでの電気自動車の運行などを担当するよ

そのため各窟の中身、とりわけ仏像や壁画についてはほとんど知識を持っていない。

彼らの他、観光グッズや食品などを販売する住民は、規定された屋台が固定した位置にあって、なおのこと麦積山という文化財と接する機会がなく、ただ個人の営みを限られた範囲でこなしている。先祖代々住みつきながら、長年「お上」の管理という視線の下、文化財というものは一部の管理部門の管理対象および研究対象であり、自分とはあまり関係しないという漫然とした意識が生まれ定着してしまい、生活のよりどころである文化財は近くて遠く存在になってしまった。住民から話を聞くと、文化財を愛する気持ちは持っていないわけではなく、持つ機会がない、ないし持つ自信が失われたようである。

# 今

回のプロジェクトは「地域のアイデンティティの向上」と題しているが、「靠山吃山」「靠山守山」という二つのキーワードがそのヒントを与えてくれる。

「靠山守山」、文化財を守るには地元住民を抜きには語れない今日、住民を文化財とつなげて、「自分たちがこの主人公」という意識が根差すようなきっかけを作ることができれば、アイデンティティを自然と向上させることが可能だと考えられる。現地で直に住民と接して感じた文化財への愛情を発展して、アイデンティティの向上を目指していく。

プロセスとしてはまず、個々の営みを束ねてコミュニティの形成を促し、文化財保護活動への参加の道を開こうという考えである。昨年プロジェクトが始まって以来、まず「自分とはあまり関係ない」という忘れられた住民のアイ

## 「私」のまなざし 10

# コミュニティ参加型 遺産保護手法の確立

◎文・写真/李梅 (Mei Li)

筑波大学大学院人間総合科学研究科



麦積山麓の住民による露店。



地元小中学校での「愛麦積山心」育成の定期授業。



麦積山を研究対象として見てきた筆者だが、このプロジェクトを通じて、周囲に暮らす人々も含めた麦積山の価値のあり方へと視野を広げることができた。(撮影：魏文斌)

中国甘粛省の東南に位置する麦積山。絶壁の山肌に作られた栈道から各石窟に向かう。



うになった。主な管理管轄は麦積山石窟芸術研究所という研究機関が担っており、登山口からの案内や解説、観光客の安全配慮、研究、保存保護などの活動を日々こなしている。

麦積山の管理はいわば、この二つの公的機関によって行われ、地元住民の活動は登山口までの間に限定され、その先の立ち入りは許されない。麓で20年以上観光客向けに写真を撮影、販売している人たちの話によれば、一年の大部分を山麓で過ごしているが、窟に上って見学するのは年に数回しかない無料公開日であり、それ以外の日に行くには高い入場料を支払う必要がある。特別窟（文化的価値が高いとされ特別参観料が必要となる窟）となると、まったく入ったことのないものが多くあるそうである。

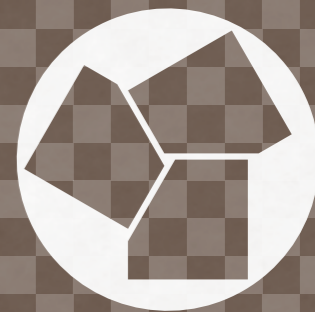
アイデンティティを触発するきっかけ作りとして、文化財との意識的な距離を縮めてもらうため、文化財を「知る」こと及び麦積山周辺住民のコミュニティ形成の二つから始めた。

「知る」一環として、地元の小学校と中学校で子どもたちを対象に、それぞれの「麦積山発見」を通じて文化財との一体感を持つような、「私の麦積山」という定期授業を充足した。プロジェクトを進める筆者在がゲスト講師を務める他、研究所の職員も招き入れ二か月おきに学校で子どもたちと麦積山について話し合ったり、イベントを開催したりして交流をはかっている。今後、子どもたちの安全を考慮して、交流場所を文化財に近づけるようなカリキュラムを設定する予定である。加えて、住民と話し合い、「知る」ための学習会の定期開催を年内に実現すべく準備を進めており、個々人の尊重を重視したコミュニティの具現化に踏み出している。

# 麦

積山石窟を研究フィールドにしている筆者は美術史に関する学習を住民とともに重ねながら、議論を一緒に深めていきたいと考えている。文化財との距離はもろろんのこと、研究所との距離も縮めることができ二石二鳥である。これから先も、公的機関との協力位置にあるコミュニティが文化財保護に参加し、地元住民以上に観光客や関係者を巻き込んで「アイデンティティ」が広範に発展していくようしながら、このかけがえのない文化財を揺るぎなく支え守っていく考えである。

◎李梅 筑波大学大学院人間総合科学研究科  
2013年度研究助成プログラム助成対象「中国甘粛省石窟群におけるコミュニティ参加型遺産保護手法の確立——シルクロード東端の地域アイデンティティ向上を目指して」



**2013年度国内助成プログラム  
助成金贈呈式を開催**

2014年4月19日、ハイアットリージェンシー東京にて2013年度国内助成プログラム助成金贈呈式を開催いたしました。贈呈式は、助成対象者向け「ワークショップ」と「助成金贈呈式」の二部構成で実施し、約50名の方にご参加いただきました。

第1部ワークショップは、2011年度に地域社会プログラムの助成を受けた川島崇照氏（一般社団法人まちネット育ちの種・理事）と川島亜希子氏、お二人のファシリテーションのもと、助成開始にあたって改めてそれぞれのプロジェクトがめざす地域社会の姿（目標・ビジョン）を明確にし、共有することの重要性を助成対象者に理解してもらうことを目的に実施されました。

はじめに、川島氏より「ビジョンとミッションとは」をテーマに簡単な講義が行われ、その後、活動地やテーマの異なる参加者が6グ



ワークショップでは遠山理事長も参加者の輪に入り活発な意見交換が行われた

クトは、困難な環境の中で暮らす被災地の子どもたちの状況を憂い、子どもたちに寄り添い、見守り、新たな絆を作る居場所づくりを目指した

遠山敦子トヨタ財団・パナソニック教育財団理事長の挨拶ののち、助成対象団体である（一社）子どものエンパワメントいわて（岩手県）、（特活）人間の安全保障「フォーラム（宮城県）、（特活）ビーンズふくしま（福島県）が、それぞれの助成プロジェクトの成果を報告しました。いずれも被災地で暮らす子どもたちに対して心理的、物理的に安定した居場所を提供する取り組みであり、支援の中で子どもたちが明るさを取り戻す様子が伝わってきました。

後半では、日本福祉大学村上徹也教授がコーディネーターとなって、今回のプロジェクトの成果を共有、発信するためのワークショップを実施しました。ワークショップでは、助成対象団体スタッフに両財団のスタッフも加わり、プロジェクトの成果を多角的に検討し、あらためてこのプロジェクトが、被災地の未来を担う子どもたちの人材育成に貢献したことを確認するとともに、今後の周

ループに分かれて、ペアワークや個人ワークを行いました。限られた時間ではありましたが、ワークを通じ、プロジェクトを運営していくうえで、ビジョンとミッションを明確に持つ活動に取り組むことの大切さが共有されただけでなく、今後目指すべき未来像を明確に描くことで、今取り組むべき活動を改めて見つめ直す機会になったのではないかと思います。

第2部の助成金贈呈式は、遠山敦子当財団理事長の挨拶で開会し、その後、国内助成プログラム選考委員小野川和延先生（社団法人海外環境協力センター・特別参事）より選考結果についてご報告いただきました。小野川先生は、近年日本においては、高齢化、少子化を背景に多様な地域課題が顕在化するようになり、民間の多様な力を活かして課題の解決に取り組むことの重要性を指摘されました。

選考結果報告後は、助成対象者となった20チームより、1分間スピーチが行われ、



第1部として行われたミニ・ワークショップ

各チームの方々より、プロジェクトの簡単な紹介と活動に対する想いや意気込みなどをお話いただきました。助成金贈呈書は、全チームを代表し、

困への発信の必要性についても議論を深めました。このプロジェクトのまとめは、年内にWeb上にてご案内する予定です。

**東日本大震災特定課題  
訪問学習プログラム中間報告会開催**

東日本大震災被災地の団体に、奥尻、中越、阪神・淡路、女界島という過去に大規模な地震・津波被害を受け、その後しっかりと復興をとげた先進被災地を訪問してもらい、現地でその復興まちづくりの過程を学んでもらう東日本大震災特定課題訪問学習プログラムの中間報告会を、8月27日と28日の両日いわて連携復興センターとみやぎ連携復興センターのご協力をいただいて開催いたしました。中間報告会の狙いは、折り返し点に差し掛かりつつある訪問学習で学習したことを、団体相互に共有してもらうことにあります。

27日は、岩手県の団体が対象であり、会場はホテル東日本盛岡です。この日に報告を行ったのは、鶴住居地区復興まちづくり協議会、要谷青年部、陸前高田未来作戦会議、NEXT KAMASUHI、はまぎく若だんな会、釜石市仮設団地住宅支援連絡員配置事業、サンガ岩手、岩手×若手会議、SAVON TAKATA、高田大隅つぐいの丘商店街です。

28日は、宮城県の団体が対象となり、仙台市市民活動サポートセンターを会場としました。この日に報告を行ったのは、玉浦西まちづくり研究会、あじ島冒険楽校、仮設ぎずな新聞編集部、ウィメンズアイ、気仙沼八日町



助成金贈呈式後に行った記念撮影

「KUNIBO（くにたち地域在住外国人のための防災連絡会）」（活動助成）ならびに「歴史的建築物活用ネットワーク（地域間連携助成）」へ、理事長より授与いたしました。

**トヨタ財団・パナソニック教育財団  
共同助成最終成果報告会を開催  
（イニシアティブプログラム）**

4月22日、新宿三井ビルにおいて、2011年の東日本大震災発災から3年間にわたって、トヨタ財団とパナソニック教育財団が共同して助成を行ったプロジェクト「子供の居場所作りと次世代の育成」の最終成果報告会が開催されました。このプロジェ



仙台会場の様子

復興まちづくりの会、とめタウンネット、仙台市若林区社会福祉協議会若林区復興の輪ミーティング、災害文化確立伝承プロジェクト、東松島コ

ミュニティ復興支援チーム、山元町震災復興土曜日の会、みやぎ復興住宅を考える会です。奥尻島を訪問した団体は、大型防潮堤の漁業に与える影響、震災のメモリアル施設の維持コスト、中越を訪問した団体は、復興まちづくりにおける女性の役割、阪神・淡路を訪問した団体は、復興公営住宅での高齢者への支援体制、女界島を訪問した団体は、被災者の間の入念な合意形成のプロセスに、それぞれ関心を寄せていることがうかがえました。

また、今回の訪問学習で学習したことを、次の復興まちづくり支援につなげようと企画立案を始めている団体もいくつかあります。これは、学習したことを共有しようという今回の狙いを越えた嬉しい動きです。これらの次世代の企画が復興まちづくりをさらに加速させることを期待します。

復興まちづくりというタイムリーな話題を取り上げたこともあって、盛岡でも、仙台でもマスコミ数社の取材が入り、今回の中間報告会の記事を掲載していただきました。





公益財団法人  
トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION

